

平成19年度の原子力関係経費の予算案について
内閣府（原子力政策担当室）

平成19年1月23日

1. 予算要求方針

平成19年度においては、原子力委員会は、原子力政策大綱に基づく政策の妥当性の評価など同大綱のフォローアップに力点を置くこととしている。

また、原子力委員会及び内閣府として、これまで行ってきた広聴・広報をはじめとする国民との相互理解活動、我が国の原子力の平和利用に関する情報発信、アジア地域を中心とした国際交流活動等をさらに充実していく。特に、原子力委員会の活動の外国への情報発信力を強化すること等に新たに取り組む。

2. 原子力関係予算（全体）

（百万円）

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	299	384	308
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	299	384	308

3. 「基本方針」の特に重点的に取り組むべき事項等への対応状況（別添1のA～Gの大項毎に記載）

B. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

(1) 取組の方針

市民から原子力政策全般に関するご意見を広く伺うことを目的とした市民参加懇談会の開催等の広聴広報活動を引き続き行うとともに、原子力大綱に基づく政策の妥当性の評価を行う際に「ご意見を聴く会」を開催するなど、国民との相互理解のための取組を進める。

(2) 主な施策【平成19年度予算案額←平成19年度概算要求額←平成18年度予算額（百万円）】

○市民参加懇談会の開催等による国民との相互理解に向けた取組【10←10←10】

○メールマガジンの発行【0←2（新規）】

○原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価についての「ご意見を聴く会」の開催【10←57（新規）】

F. 国際社会への対応の充実

(1) 取組の方針

核燃料サイクルなど我が国が原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。IAEA、FNCA等の会合に一層積極的に参加し、我が国の原子力政策や原子力研究開発の現状を海外に発信する。

(2) 主な施策【平成19年度予算案額←平成19年度概算要求額←平成18年度予算額（百万円）】

○IAEA等の会合への参加【4←5←4】

○FNCA大臣級会合・コーディネーター会合等の開催【12←22←12】

○原子力委員会決定等の英訳の定期的な実施【0←3(新規)】

G. 将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展

(1) 取組の方針

原子力発電所の新規立地の減少、世代交代の進展等を踏まえ、今後の原子力関係人材の需給動向を勘案しつつ、長期的な観点からの人材の育成・確保に関する課題等に関する調査検討を行う。

(2) 主な施策【平成19年度予算案額←平成19年度概算要求額←平成18年度予算額（百万円）】

○原子力に関する人材育成・確保に係る調査検討【0←11(新規)】

4. その他特記事項

5. 概算要求時からの変更点

概算要求を行っていた施策のうち予算案で減額となったものについては、効果的かつ効率的な執行を行い、所要の目的の達成等を図る。

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	1
施策名	市民参加懇談会の開催等による国民との相互理解に向けた取組		
基本方針 項番	主：B① 従：C①、E①		
大綱項番	主：1-5-1 従：1-5-3、5		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	10	10	10
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	10	10	10

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

市民から原子力政策全般に関するご意見を広く伺うことを目的とした市民参加懇談会を開催するなど、国民との相互理解に向けた取組を行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

市民参加懇談会で得られた市民のご意見は、原子力委員会における原子力政策大綱の策定をはじめとする政策立案に活かされるとともに、関係機関に伝達され、その施策に活かされてきた。引き続き、本懇談会で得られた意見は、原子力委員会の政策立案等の活動に活用されるものと想定される。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

市民参加懇談会の開催等に係る経費を要求する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	2
施策名	メールマガジンの発行		
基本方針 項番	主：B① 従：C①、E①		
大綱項番	主：1－5－1 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	0	2	新規
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	0	2	新規

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

我が国の原子力行政情報をより広く周知すること、よりわかりやすく緊密に提供することを目的として、メールマガジンを発行する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力委員会の活動状況を、原子力関係者等に迅速に伝えることにより、委員会や各部会への積極的な参加を促す。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

原子力委員会の開催情報や議事録、決定事項等を掲載したメールマガジンを週1回発行するためのシステムを構築し、発行を開始するための経費を要求することとしていたが、19年度は、原子力行政情報提供に係る既存の施策の範囲内で対応する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	7
施策名	原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価についての「ご意見を聴く会」の開催		
基本方針 項番	主：B① 従：		
大綱項番	主：5 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	10	57	新規
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	10	57	新規

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力政策大綱において、原子力委員会は「関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を適時適切に把握し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた今後10年程度の期間をひとつの目安とする原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。」とされている。これに基づき、原子力委員会において、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性の定期的な評価を行うこととし、その際、原子力委員会の評価結果案について、国民への説明及び意見聴取を行うため、「ご意見を聴く会」を開催する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力政策大綱に基づく政策の妥当性の評価を行うことにより、今後の長期的な原子力政策の立案に資する。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

「ご意見を聴く会」の開催経費、関係事務費等を要求する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	3
施策名	IAEAの会合等への参加		
基本方針 項番	主：F④ 従：F③、F着		
大綱項番	主：4－2(2) 従：1－2、2－1－2、4－1、4－2(1)		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	4	5	4
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	4	5	4

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

我が国が原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。IAEA等の会合に積極的に参加することにより、我が国の原子力政策や原子力研究開発利用の現状等を諸外国に積極的に発信する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

我が国の原子力政策等に関する諸外国の理解が深まる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

IAEA等の会合に出席するための経費を要求する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	4
施策名	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催		
基本方針 項番	主：F② 従：F①、F③、F④、F着		
大綱項番	主：4－2(1) 従：1－2、4－1、4－2(2)		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	12	22	12
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	12	22	12

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

アジア地域における原子力の平和利用に関するパートナーシップを強化するために、FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等を開催する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

アジア地域のパートナーシップを通して、原子力発電、放射線利用等の原子力の平和利用を進展させる。これは、我が国の原子力政策に関する理解を深め、プレゼンスを高めることに貢献することになる。また、ANTEP等によるアジア地域における効果的な人材育成は、我が国の原子力技術の展開に将来への基盤として資することになる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

FNCAの大臣級会合、コーディネーター会合、原子力発電パネルの後継的な活動を実施するための経費を要求する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

文部科学省がコーディネーター会合の下プロジェクトに関する経費を要求する。
経済産業省との協力については今後検討。

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	5
施策名	原子力委員会決定等の英訳の定期的実施		
基本方針 項番	主：F③ 従：		
大綱項番	主：4－2(2) 従：1－2、4－1、4－2(1)		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	0	3	新規
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	0	3	新規

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

我が国が原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。我が国の状況を諸外国に積極的に情報提供するため、原子力委員会決定等の英訳などを行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

我が国の原子力委員会決定等の情報をタイムリーかつ迅速に発信することにより、我が国の原子力事情への国際的な理解が深まる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

原子力委員会の決定等の英訳を定期的に依頼するための経費を要求することとしていたが、既存の施策で対応することとする。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の政府案ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	6
施策名	原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討		
基本方針 項番	主：G① 従：		
大綱項番	主：1－4 従：3－3		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	0	11	新規
電源特会（立地勘定）			
電源特会（利用勘定）			
合計	0	11	新規

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力発電所の新規立地の減少、世代交代の進展等を踏まえ、今後の原子力関係人材の需給動向を勘案しつつ、長期的な観点からの人材の育成・確保に関する課題等に関する調査検討を行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力人材の育成・確保に関連した政策の妥当性の評価に活かすとともに、各府省の今後の関係施策の展開に資する。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成19年度予算要求内容：

今後の原子力関係の需給動向や今後の課題等について、俯瞰的な調査検討を行うための経費を要求することとしていたが、既存の施策で対応する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係府省連絡会にて提案したテーマであり、経済産業省、文部科学省等の関係省庁との協力が必要。